

四半期報告書

第 34 期 第 1 四半期

自 2019 年 4 月 1 日
至 2019 年 6 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 博

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,102,544	2,216,662	11,890,709
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△506,897	△615,911	679,748
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	△357,689	△453,034	396,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△358,354	△454,670	393,283
純資産額 (千円)	1,947,402	2,185,245	2,669,478
総資産額 (千円)	7,383,121	8,043,389	8,858,222
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△64.73	△81.99	71.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	27.2	30.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育関連）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ナスピアの株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,216,662千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は608,200千円（前年同期は営業損失531,020千円）、経常損失は615,911千円（前年同期は経常損失506,897千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は453,034千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失357,689千円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期の業績は、収益の基盤となる塾生数が少ない期間であること、収益性の高い講習会・特別授業を実施しない期間であること等により、例年、営業損失を計上する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 教育関連事業

個別指導部門は、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を活かした集客力の強化により塾生数が増加したことに加え、塾生1人当たりの受講講座数が増加したことで単価が上昇し、売上高は前年同期から増加しております。

クラス指導部門は、市場規模が縮小している影響もあり、塾生数および売上高の減少が続いております。なお、授業フレームの変更、合宿の開催等の施策により塾生1人当たりの単価が上昇したことで、売上高の減少を抑制しております。

保育部門は、4月に認可保育所「かいせい保育園」、「アイテラス保育園」を各1園新たに開園したことにより園児数が増加し、売上高も前年同期から増加しております。

その他の指導部門は、「開成アカデミー日本語学校」の学生数の増加、学校法人等への広告販売が堅調に推移し、売上高は前年同期から増加しております。

この結果、売上高は2,181,582千円（前年同期比5.5%増）となったものの、保育士等の人件費の増加、保育士確保のための人材募集費の増加、教室電気料金低減のための一過性費用の発生等により、セグメント損失（営業損失）は592,547千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）519,926千円）となりました。

b. 不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース（賃貸スペース）およびテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は9,375千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は8,346千円（前年同期比5.8%増）となりました。

c. 飲食事業

メニューの入替等により集客力の強化を図ったものの、売上高は25,704千円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は5,669千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）5,442千円）と前年同期並みとなりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から814,833千円（9.2%）減少し、8,043,389千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から988,837千円（30.4%）減少し、2,259,114千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ353,172千円、現金及び預金が同325,682千円、その他に含まれる未収入金が同285,758千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から174,004千円（3.1%）増加し、5,784,275千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ170,420千円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末から330,599千円（5.3%）減少し、5,858,144千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から298,155千円（8.3%）減少し、3,307,957千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ261,666千円増加したものの、その他に含まれる未払金が前連結会計年度に比べ316,399千円、未払法人税等が同190,881千円、買掛金が同145,355千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から32,443千円（1.3%）減少し、2,550,187千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ35,567千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から484,233千円（18.1%）減少し、2,185,245千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ482,597千円減少したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,514,622	1,188,940
営業未収入金	1,040,131	686,958
商品	80,879	55,566
仕掛品	-	2,396
貯蔵品	17,042	19,865
その他	613,532	323,582
貸倒引当金	△18,257	△18,195
流動資産合計	3,247,951	2,259,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,220,747	4,229,219
減価償却累計額	△1,379,458	△1,429,077
建物及び構築物（純額）	2,841,288	2,800,142
土地	1,107,772	1,107,772
その他	1,017,499	1,065,942
減価償却累計額	△706,589	△733,349
その他（純額）	310,910	332,592
有形固定資産合計	4,259,971	4,240,507
無形固定資産		
のれん	1,353	21,149
その他	118,709	121,177
無形固定資産合計	120,062	142,327
投資その他の資産		
差入保証金	917,948	930,923
その他	312,288	470,517
投資その他の資産合計	1,230,236	1,401,441
固定資産合計	5,610,271	5,784,275
資産合計	8,858,222	8,043,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,664	53,308
短期借入金	596,668	858,334
1年内返済予定の長期借入金	582,079	566,426
未払法人税等	206,900	16,019
前受金	733,509	783,183
賞与引当金	129,037	42,522
その他	1,159,252	988,163
流動負債合計	3,606,113	3,307,957
固定負債		
長期借入金	1,996,678	1,961,111
退職給付に係る負債	5,890	5,872
資産除去債務	465,729	467,768
その他	114,331	115,434
固定負債合計	2,582,631	2,550,187
負債合計	6,188,744	5,858,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,543,961	2,061,363
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,665,725	2,183,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,026	2,589
為替換算調整勘定	△273	△471
その他の包括利益累計額合計	3,753	2,117
純資産合計	2,669,478	2,185,245
負債純資産合計	8,858,222	8,043,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,102,544	2,216,662
売上原価	2,186,077	2,300,824
売上総損失(△)	△83,532	△84,161
販売費及び一般管理費	447,487	524,038
営業損失(△)	△531,020	△608,200
営業外収益		
受取利息	371	371
受取配当金	381	369
保険解約返戻金	25,226	-
その他	5,087	1,984
営業外収益合計	31,067	2,725
営業外費用		
支払利息	6,438	7,048
固定資産除却損	-	1,925
その他	505	1,462
営業外費用合計	6,944	10,436
経常損失(△)	△506,897	△615,911
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1,378	-
事業譲渡益	5,500	-
特別利益合計	6,878	-
特別損失		
減損損失	-	3,045
特別損失合計	-	3,045
税金等調整前四半期純損失(△)	△500,018	△618,957
法人税、住民税及び事業税	6,183	5,973
法人税等調整額	△148,512	△171,896
法人税等合計	△142,329	△165,923
四半期純損失(△)	△357,689	△453,034
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△357,689	△453,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△357,689	△453,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△1,437
為替換算調整勘定	△982	△198
その他の包括利益合計	△664	△1,636
四半期包括利益	△358,354	△454,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△358,354	△454,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 2019年4月1日付で、株式会社ナスピアの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,728,000千円	1,868,000千円
借入未実行残高	984,668 〃	1,246,334 〃
差引額	743,332千円	621,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	80,552千円	88,367千円
のれんの償却額	1,105 〃	872 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,733	5.20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,562	5.35	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,067,837	9,068	25,638	2,102,544	—	2,102,544
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,580	—	6,580	△6,580	—
計	2,067,837	15,648	25,638	2,109,124	△6,580	2,102,544
セグメント利益又は 損失(△)	△519,926	7,892	△5,442	△517,477	△13,543	△531,020

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,543千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,582	9,375	25,704	2,216,662	—	2,216,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,633	—	6,633	△6,633	—
計	2,181,582	16,008	25,704	2,223,296	△6,633	2,216,662
セグメント利益又は 損失(△)	△592,547	8,346	△5,669	△589,870	△18,330	△608,200

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用18,330千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,045千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△64円73銭	△81円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (千円)	△357,689	△453,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	△357,689	△453,034
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,740	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第34期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。